



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	715	4.9	0	—	△0	—	△3	—
26年12月期	682	△38.7	△83	—	△86	—	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△0.24	—	△1.3	△0.1	0.0
26年12月期	△8.61	—	△53.4	△18.3	△12.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	480	282	58.7	18.81
26年12月期	474	257	53.8	17.39

(参考) 自己資本 27年12月期 282百万円 26年12月期 255百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	17	△18	7	303
26年12月期	△30	△41	155	297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323	0.0	△31	—	△37	—	△39	—	△2.63
通期	750	4.8	12	—	4	—	0	—	0.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	15,000,732 株	26年12月期	14,700,732 株
27年12月期	236 株	26年12月期	236 株
27年12月期	14,993,921 株	26年12月期	12,712,277 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、平成26年12月に株式会社インビットを設立しておりますが、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。  
その結果、当事業年度においても非連結となっております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く市場環境は、緩やかながら国内企業の収益改善がみられ、設備投資を図る企業が増えてきております。また、海外企業が日本国内の拠点を設置したり、M&Aなどにより日本への進出を進めている企業が増加傾向にあります。このような環境下、当社の主要ビジネスであるERPコンサルティングは、国内外企業との商談が活発化し、売上計上においても対前事業年度比約10%の増加となりました。

二つ目の柱である人事コンサルティングは「タレントマネジメント」のプロジェクト数が増加し、売上計上においても対前事業年度比約10%の増加となりました。

製品サービス、ビジネスコンサルティング分野においては、新規顧客からの受注数が拡大しました。

しかしながら、市場の成長の速度は想定よりも緩やかなものであり、当社におけるビジネス基盤の構築にも想定以上の時間を要すると判断し、期初に策定した事業計画の数値を見直し、下方修正を行うこととなりました。

営業利益においては、第2、第3、第4四半期において四半期での黒字化を達成することが出来、当事業年度通期においても、僅かな金額ではありますが黒字化を達成し、長年の赤字続きの状況から脱することが出来ました。

特に当事業年度においては、営業キャッシュ・フローの改善に取り組み、黒字計上を実現することが出来ました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として、業績回復を図るために結果重視のオペレーションへの変革を行うとともに、サービスラインナップを拡充するために、製品ベンダー、同業他社等のパートナー企業との業務提携を積極的に取組んでまいりました。また、徹底したコスト削減を実施したことが営業利益の黒字化に寄与しました。

当社の第1の事業の柱である「ERPコンサルティング」については、海外企業が使用しているERPシステムを日本の連結対象の関連会社へ導入する案件やバージョンアップグレード案件の獲得等で、売上高の増加を実現しました。また、中堅企業やサービス業の市場を開拓するために、ネットスイート社のクラウドERPであるNetSuiteの導入コンサルティングの販売体制を整備し、受注を促進しております。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、国内市場においてタレントマネジメントの需要が高まっており、商談の機会が増加し、導入コンサルティング案件の受注件数が拡大したため、売上高の増加を実現しました。

第3の事業の柱である「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトであるGx\_Syncの販売数が拡大しております。また、企業におけるワークスタイルの変革を支援するGX\_SmaworXシリーズについては、導入コンサルティングのテンプレートの開発を終了し、新規顧客向けに導入コンサルティングの受注が拡大しております。

これらの取り組みの結果、当事業年度の売上高は715,968千円（前事業年度比4.9%増）となりました。営業利益は25千円（前事業年度は営業損失83,218千円）、経常損失は576千円（前事業年度は経常損失86,709千円）、当期純損失は3,579千円（前事業年度は当期純損失109,510千円）となりました。

## ② 次期の見通し

国内における経済の不安定さから景況は先行が不透明な状況にあります。こうした経済環境の中、当社は、継続して営業利益の黒字化を達成すべく、営業力を高めるためにパートナー企業との関係をさらに強化するとともに、マーケティング活動に力を入れ、商談機会拡大のための基盤を整えていきます。また、企業価値を向上するために、結果重視型のオペレーションスタイルを継続しつつ、徹底した業務の効率化を図るとともに、人財の採用・育成を強化し、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度の向上を目指し、収益の拡大を図って参ります。

さらに、新たな事業地域や分野の拡大、ビジネス規模の拡大を目的として、M&Aの可能性を継続して検討致します。

次期事業年度においては、堅固な企業基盤を再構築する事を優先し、投資規模の拡大を予定しております。次期の見通しにつきましては、売上高750,000千円（当事業年度比4.8%増）、営業利益12,000千円、経常利益4,400千円、当期純利益600千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ2,927千円減少し415,778千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6,416千円はあったものの売掛金の減少5,244千円及び仕掛品の減少5,750千円などによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ8,520千円増加し64,696千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少11,845千円はあったもののソフトウェアの増加22,697千円などによるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ13,922千円減少し181,070千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少13,911千円によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ6,127千円減少し16,540千円となりました。これは主に、長期借入金の減少8,814千円によるものであります。

## (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ25,643千円増加し282,864千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加15,030千円及び資本準備金の増加15,030千円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6,416千円増加し303,426千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で獲得した資金は17,455千円（前事業年度は30,961千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費9,719千円であります。支出の主な内訳は、利息の支払額7,274千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で使用した資金は18,314千円（前事業年度は41,051千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出18,154千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で獲得した資金は7,275千円（前事業年度は155,192千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,000千円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出22,725千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	12.9	32.9	53.8	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	130.2	224.8	379.3	299.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年12月期は連結ベースの財務数値により、平成25年12月期、平成26年12月期及び平成27年12月期は単体ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 平成24年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としております。また、次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

## ① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びパートナー企業より高い評価を得ております。当社は現在、日本オラクル株式会社のERPパッケージ「JD Edwards」、SAPジャパン社のERPパッケージ「SAP R/3」、日本ヒューレット・パッカード社（旧Autonomy社）の「IDOL」、コーナーストーン・オンデマンド社の「Cornerstone」、ボックスジャパン社の「box」、NTTコミュニケーションズ社の「仮想デスクトップDaaS」、インフォテリア社の「Handbook」等のソフトウェア製品、および、ソフトバンク社のスマートデバイス製品等の導入コンサルティングを行っており、これらのパートナー企業と安定した取引関係を継続しております。しかしながら、パートナー企業各社の経営方針等に変更があった場合や、各社製品の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性が否定できません。

## ② 今後の事業展開について

当社は、これまでのコンサルティング事業を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITコンサルティングの専門家としてサービスラインのさらなる拡充を図っていく方針であります。当社のコンサルティング事業の軸であるシステムコンサルティング分野を拡大するとともに、上流コンサルティング分野の事業の拡大を目指します。また、継続してクラウド製品サービス分野に注目し、サービスラインを強化していきます。

事業分野、取扱サービスの拡大を行う際には、市場調査を行い、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、市場の動向によって、新規展開を行った事業が計画どおりに進捗しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ M&amp;A等の投資について

当社は、新たな事業地域や分野の拡大、ビジネス規模の拡大を目的として、業務資本提携・M&A、子会社や関連会社の設立等による投資を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または投資機関、金融機関等からの投資や融資、借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって有価証券に評価損が発生した場合には、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 人財の確保について

当社の売上は、会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントの稼働により賄われております。

当社が事業を拡大していくためには、優秀な人財を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人財を継続して維持、確保することは容易なことではありません。そのため、必要とされる人財を確保できなかった場合、あるいは重要な人財が大量に流出した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 顧客情報の管理について

当社は、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。このあため、顧客情報の取り扱いについて厳重な管理を行っております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、顧客情報等の機密情報の漏洩が発生した場合には、当社の信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制の他、金融商品取引法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、業績の回復を目指して経営再建計画を実施し、売上総利益、営業損益の改善を図ってまいりました。

さらに、資本政策を実施し、短期借入金により運転資金を確保するとともに、増資による事業投資資金の調達を実施することで純資産額の改善をいたしました。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析①当事業年度の経営成績」に記載の通り、パートナー企業との業務提携を推進し、中堅企業・海外企業・新規顧客との商談の機会を拡大するとともに、コスト削減を行うことで業績が回復の傾向にあります。

また、事業継続性を確保するために、リスク管理体制を強化し、不測の事態に対応できる対策を講じております。当社では、長期にわたって安定した経営基盤を確立することを目指し、以下の施策を継続して講じてまいります。

1. パートナー企業との業務提携の強化と営業地域の拡大
2. 取扱サービスの拡充による売上の強化
3. セミナー開催、展示会出展、Web活用等マーケティング活動の強化による売上の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 継続的な経費の抑制と削減
7. M&Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保の推進

これらの施策を継続して実施することで、収益性の改善が見込める一方で、業績の回復が計画通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコンサルティングファームとして、当社の得意分野であるITの知識・ノウハウを十分に発揮し顧客企業の様々な課題を解決することを目指し、その結果として収益をあげ株主並びに社員へ還元することを経営理念とし、継続的成長と社会的貢献を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。不安定な経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に対し、臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の拡大を図り、継続的かつ安定した業績の維持に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、会計・人事・情報システムなど主に管理部門における課題解決を対象としてITを活用したコンサルティングを行ってまいりました。これまで培ったノウハウを軸にして事業を拡大するために、商談対象となる企業を国内大手企業から中堅企業や外資系企業へと拡大を図ってまいります。また、IT技術の進歩により「クラウドサービス」を採用することが現実的となりつつある状況を捉え、当社のコンサルティングサービスにおいてもクラウドサービスを積極的に活用してまいります。

中長期において事業領域の拡大を実現するために、M&Aや資本・業務提携の可能性を積極的に模索し、今後成長が見込まれる事業領域への進出を目指します。

更に、当社の経営効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、リスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を継続して進めてまいります。これらの施策を推進することにより、収益性が高く事業価値の高いビジネスモデルを実現し、ビジネス領域の更なる拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策として以下の実現が課題であります。

#### (a) 財務体質の健全化

当社は組織の活性化を促進し、収益構造の変革により黒字化を図り、財務の安定化並びに収益の継続黒字計上を目指しております。

#### (b) 事業基盤の強化

会計業務・基幹業務・人事関連業務に関するコンサルティング事業においても臨機応変に事業基盤の整備を行い、新しく取り組んでいるワークスタイルの変革に関するコンサルティング事業についても事業基盤の確立、安定を目指し一層のコスト削減を実施するとともに、旧来のビジネスモデルからの脱皮を図り、新たな収益の柱の構築と確立を進めております。

当社が提供するサービスにおいて収益を安定的に得るためには、他社との差別化を図り、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。

当社としてはスピード感をもって臨機応変に世の中の変化に対応し、質の高いコンサルティングサービスを提供するために、優秀な人材を雇用し、その能力と実行力を結集してコンサルティング事業の更なる強化を図っております。

また、これまでの単独での事業の改革に加え、大きなシナジー効果が見込まれる同業IT企業との業務提携、営業提携等々の施策を積極的に模索し、業績の急回復を図っております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,110	303,526
売掛金	105,437	100,193
仕掛品	11,155	5,405
前払費用	4,480	5,414
その他	1,154	1,840
貸倒引当金	△632	△601
流動資産合計	418,705	415,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,057	9,057
減価償却累計額	△2,312	△3,307
建物（純額）	6,744	5,750
工具、器具及び備品	49,713	50,027
減価償却累計額	△45,984	△47,406
工具、器具及び備品（純額）	3,729	2,621
有形固定資産合計	10,473	8,371
無形固定資産		
ソフトウェア	411	23,108
ソフトウェア仮勘定	29,137	17,291
無形固定資産合計	29,548	40,399
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	1,929	1,776
長期前払費用	245	17
敷金及び保証金	10,908	10,908
長期未収入金	31,953	—
貸倒引当金	△33,883	△1,776
投資その他の資産合計	16,153	15,925
固定資産合計	56,175	64,696
資産合計	474,881	480,475

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,726	22,006
関係会社短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	22,725	8,814
未払金	6,010	10,622
未払費用	21,462	16,452
未払法人税等	9,534	3,774
未払消費税等	8,643	11,734
前受金	4,070	7,041
預り金	11,820	10,623
流動負債合計	194,992	181,070
固定負債		
長期借入金	8,814	—
退職給付引当金	13,853	16,540
固定負債合計	22,667	16,540
負債合計	217,660	197,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,403	1,037,433
資本剰余金		
資本準備金	1,208,833	120,242
資本剰余金合計	1,208,833	120,242
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,976,061	△876,019
利益剰余金合計	△1,975,511	△875,469
自己株式	△28	△28
株主資本合計	255,696	282,177
新株予約権	1,525	687
純資産合計	257,221	282,864
負債純資産合計	474,881	480,475

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	682,759	715,968
売上原価	523,551	540,952
売上総利益	159,207	175,016
販売費及び一般管理費	242,426	174,990
営業利益又は営業損失(△)	△83,218	25
営業外収益		
受取利息	321	89
貸倒引当金戻入額	602	5,169
受取補償金	870	—
その他	276	158
営業外収益合計	2,071	5,417
営業外費用		
支払利息	4,860	4,131
売上債権売却損	—	1,306
支払保証料	681	544
その他	20	38
営業外費用合計	5,562	6,019
経常損失(△)	△86,709	△576
特別利益		
新株予約権戻入益	422	776
特別利益合計	422	776
特別損失		
減損損失	19,414	—
特別損失合計	19,414	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△105,701	200
法人税、住民税及び事業税	3,809	3,780
法人税等合計	3,809	3,780
当期純損失(△)	△109,510	△3,579

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	411,701	76.6	370,983	67.6
II 外注費		80,881	15.1	124,806	22.8
III 経費		44,544	8.3	52,727	9.6
当期総製造費用		537,127	100.0	548,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		11,155	
合 計		537,127		559,671	
他勘定振替高		33,417		16,595	
期末仕掛品たな卸高		11,155		5,405	
当期製品製造原価		492,554		537,671	
期首商品たな卸高		5,753		—	
当期商品仕入高		25,244		3,281	
合 計		523,551		540,952	
期末商品たな卸高		—		—	
売上原価		523,551		540,952	

1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

※2. 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日） 5,752千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	917,191	1,103,621	—	1,103,621	550	△1,866,550	△1,866,000
当期変動額							
新株の発行	105,212	105,212		105,212			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失(△)						△109,510	△109,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	105,212	105,212	—	105,212	—	△109,510	△109,510
当期末残高	1,022,403	1,208,833	—	1,208,833	550	△1,976,061	△1,975,511

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	154,783	1,186	155,969
当期変動額				
新株の発行		210,424		210,424
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純損失(△)		△109,510		△109,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			338	338
当期変動額合計	—	100,913	338	101,251
当期末残高	△28	255,696	1,525	257,221

## 株式会社ジェクシード（3719）平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,022,403	1,208,833	—	1,208,833	550	△1,976,061	△1,975,511
当期変動額							
新株の発行	15,030	15,030		15,030			
準備金から剰余金への振替		△1,103,621	1,103,621	—			
欠損填補			△1,103,621	△1,103,621		1,103,621	1,103,621
当期純損失（△）						△3,579	△3,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15,030	△1,088,590	—	△1,088,590	—	1,100,041	1,100,041
当期末残高	1,037,433	120,242	—	120,242	550	△876,019	△875,469

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	255,696	1,525	257,221
当期変動額				
新株の発行		30,060		30,060
準備金から剰余金への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失（△）		△3,579		△3,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△837	△837
当期変動額合計	—	26,480	△837	25,643
当期末残高	△28	282,177	687	282,864

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△105,701	200
減価償却費	11,149	9,719
減損損失	19,414	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△746	△184
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,004	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	576	2,687
受取利息及び受取配当金	△321	△89
支払利息及び社債利息	4,860	4,131
新株予約権戻入益	△422	△776
売上債権の増減額（△は増加）	92,954	5,244
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,402	5,750
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,805	1,280
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,371	3,090
未払金の増減額（△は減少）	△13,571	4,611
長期前払費用の増減額（△は増加）	556	227
その他	3,771	△7,540
小計	△20,321	28,350
利息の受取額	330	89
利息の支払額	△7,158	△7,274
法人税等の支払額	△3,817	△3,780
法人税等の還付額	4	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,961	17,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△30,600
定期預金の払戻による収入	600	30,600
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△314
有形固定資産の売却による収入	86	—
無形固定資産の取得による支出	△33,666	△18,154
長期貸付金の回収による収入	188	153
敷金及び保証金の回収による収入	2,613	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,051	△18,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,000	—
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,992	△22,725
新株予約権の行使による株式の発行による収入	210,000	30,000
新株予約権の発行による収入	1,184	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,192	7,275
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,179	6,416
現金及び現金同等物の期首残高	213,830	297,010
現金及び現金同等物の期末残高	297,010	303,426

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）において、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）において、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	128,239	コンサルティング事業
リズム時計工業株式会社	126,049	コンサルティング事業

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	138,365	コンサルティング事業
シマノセールス株式会社	77,738	コンサルティング事業
日本アイ・ビー・エム株式会社	72,725	コンサルティング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	17.39 円	18.81 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.61 円	△0.24 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純損失金額(△) (千円)	△109,510	△3,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△109,510	△3,579
期中平均株式数(株)	12,712,277	14,993,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権(新株予約権の数6,370個) 第三回新株予約権(新株予約権の数6個) 第四回新株予約権(新株予約権の数7,000個)	第四回新株予約権(新株予約権の数6,875個)

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社の代表者、役員の変動は判明し次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。